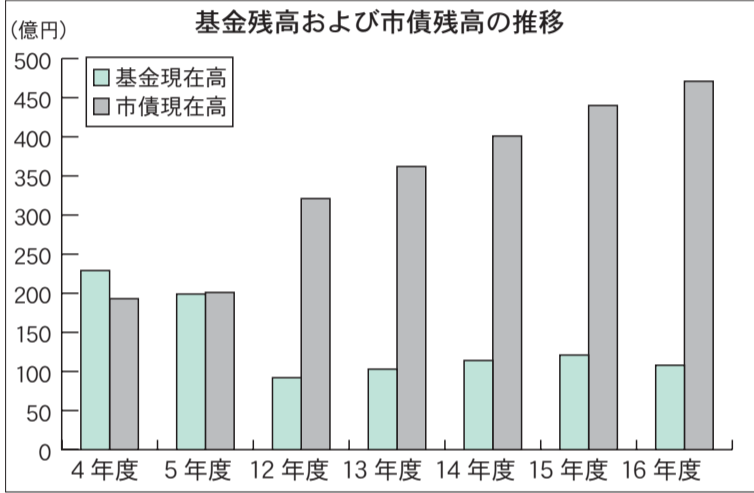
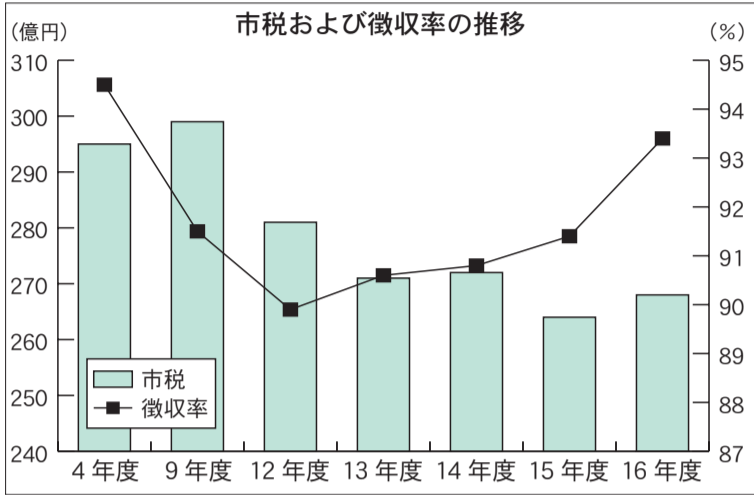


# 市の財政状況と今後の課題をお知らせします



新市建設計画の実施状況と総合計画事業

年度	区分	主な計画事業	概算経費
13年度	新市建設計画	【新市建設計画(平成13~15年度)の実施状況】 西東京いこいの森公園の整備 けやき小学校の建設 コミュニティバス(はなバス)の運行 都市計画道路の整備(西3・4・15号線) 地域情報化の推進 など	約208億円 (決算額)
16年度		【総合計画事業】 保育園・児童館施設の整備 小・中学校施設の整備 都市計画道路の整備 ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進 コミュニティバス(はなバス)の運行 西東京いこいの森公園の維持管理 福祉会館の建替 など	約882億円 (計画額)
22年度	総合計画	福祉会館の建替	
25年度		地域情報化の推進	

3年間(平成13~15年度)の新市建設計画の事業費総額は約208億円です。

「まちづくり」ってたくさんのお金がかかるんだね。

適正な行財政運営が求められるね!

はなみずぎ、けやき、つつじ、ひまわり、コスモス、すいせん



依然として低迷が続く市税収入、増加を続ける市債(借金)残高と減少を続ける基金(貯金)残高

市税収入は、バブル経済の崩壊、景気対策として行われた減税等により、平成9年度をピークに大幅に減少しています。最近では企業業績の大幅な悪化による東京都財政の回復が報道されていますが、西東京市では、大規模工場の移転、撤退等により法人市民税の市税全体に占める割合が大幅に減少しているため、当面の税収増について大きな期待はできません。このような状況の中で、市では、限られた財源を確保するため徴収率の向上に努めています。

また、合併に伴う国および東京都の財政支援を活用し事業を実施する一方で、合併効果を最大限活用し経費削減に取り組んできた結果、市の貯金である基金の残高は、合併後、100億円を超える額を確保してきました。しかしながら、

国の地方財政対策(三位一体改革)に伴う地方交付税や補助金の削減等により、17年度当初予算編成時点においては、60億円台と大幅に減少しました。

一方、減税補てん債、臨時財政対策債、合併特例債の借入に伴い、市の借金である市債の残高が増加しています。これらの返済については、地方交付税により措置されることになっていますが、今後は、国の地方財政対策(三位一体改革)により不透明な状況となつていきます。

## 市の財政は厳しい状況に置かれています

市民の皆さんに市の財政状況の概略をお知らせします。市の財政状況は、昨年度から実施された国の地方財政対策(三位一体改革)により大きく変わりました。今後は、市民の皆さんに市の財政の姿を理解していただくために、「財政白書」を作成し、詳しく報告します。時期等については、改めてお知らせします。

財政課(☎内線1131、1136)

## 財政の硬直化が進行

義務的経費とは、人件費、扶助費および公債費をいいます。この義務的経費が増加すると、当然、市税等で賄うこととなり、新たな市民ニーズ(行政需要)に対応する余力がなくなつてしまいます。

この余力を見る財政指標として「経常収支比率」があります。これは、財政構造の弾力性を見るために使われ、一般的には、70~80%程度が適正水準といわれています。

西東京市の経常収支比率は、合併後、都内の市の中では比較的良質な水準である80%台を確保してきましたが、平成16年度にはついに90%を突破してしまいました。

この総合計画の推進には、10年間で約882億円という膨大な財源が必要となります。さらに、総合計画の取り組みに加えて、政権公約(マニフェスト)への対応も必要です。

## 膨大な財源を必要とする西東京市のまちづくり

西東京市のまちづくりは、新市建設計画(計画期間10年間:平成13~22年度)および新市建設計画を包含し、16年度からスタートした本市で初めての総合計画(計画期間10年間:16~25年度)に基づき進められています。

この総合計画の推進には、10年間で約882億円という膨大な財源が必要となります。さらに、総合計画の取り組みに加えて、政権公約(マニフェスト)への対応も必要です。

人件費: 職員の給料や諸手当、市議会議員の報酬等  
扶助費: 社会保障制度の一環として市民に直接給付する費用(現金、物品、サービスの支給)  
公債費: 市債の元利償還金(借金の返済金)

